

貸借対照表

(2019年3月31日現在)

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
項目	金額	項目	金額
流動資産	20,463,282	流動負債	2,317,985
現金及び預金	796,912	買掛金	495,542
売掛金	871,785	短期借入金	150,000
割賦債権	9,116,646	リース債務	4,792
リース投資資産	8,341,074	未払金	5,909
貯蔵品	30,171	未払費用	381,149
前払金	2,337	未払法人税等	40,341
前払費用	8,013	前受金	1,017,883
短期貸付金	1,163,701	預り金	194,544
未収金	155,180	役員賞与引当金	25,620
その他	3,202	その他	2,202
貸倒引当金	△ 25,744	固定負債	657,553
固定資産	1,406,530	リース債務	6,547
有形固定資産	466,581	退職給付引当金	523,143
建物	138,344	資産除去債務	127,862
構築物	115,255		
機械装置	205		
工具器具備品	41,066		
土地	166,451		
リース資産	5,258		
無形固定資産	46,116		
ソフトウェア	44,588		
その他	1,527		
投資その他の資産	893,832		
投資有価証券	21,405		
関係会社株式	240,000		
長期貸付金	188,408		
預託金	80,000		
繰延税金資産	363,897		
その他	161		
貸倒引当金	△ 42		
		負債合計	2,975,538
		純資産の部	
		株主資本	18,886,674
		資本金	25,800
		資本剰余金	15,200
		資本準備金	15,200
		利益剰余金	18,845,674
		利益準備金	6,450
		その他利益剰余金	18,839,224
		別途積立金	18,000,000
		繰越利益剰余金	839,224
		評価・換算差額等	7,599
		その他有価証券評価差額金	7,599
		純資産合計	18,894,273
資産合計	21,869,812	負債及び純資産合計	21,869,812

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - ① 関連会社株式…移動平均法による原価法
 - ② その他有価証券
 - (ア) 時価のあるもの…期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - (イ) 時価のないもの…移動平均法による原価法
 - (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品…移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)
2. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産(リース資産を除く)
定率法
ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。
 - (2) 無形固定資産(リース資産を除く)
定額法
 - (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
3. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金…売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 役員賞与引当金…役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
 - (3) 退職給付引当金…従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における自己都合要支給額に基づき計上しております。
4. 収益及び費用の計上基準
ファイナンス・リース取引に係る売上高及び売上原価の計上基準
リース料を収受すべき時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
5. 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更に関する注記)

1. 『『税効果会計に係る会計基準』の一部改正』の適用に伴う変更
『『税効果会計に係る会計基準』の一部改正』(企業会計基準第28号 2018年2月16日)により、会社計算規則が改正されたため、繰延税金資産は流動資産又は投資その他の資産に区分する方法からすべてその他の資産に表示する方法に、繰延税金負債は流動負債又は固定負債に区分する方法からすべて固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

賃貸資産	16,774 千円
社用資産	877,730 千円
計	894,505 千円
2. リース投資資産の内訳

債権額	8,494,533 千円
見積残存価額	— 千円
受取利息相当額	△ 153,459 千円
計	8,341,074 千円

3. 1年を超えて入金期日の到来する営業債権	
リース投資資産	5,297,730 千円
割賦債権	5,840,712 千円
4. 関係会社に対する金銭債権・金銭債務	
短期金銭債権	1,701,502 千円
短期金銭債務	2,746 千円

(税効果会計に関する注記)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
退職給付引当金	179,961 千円
減価償却費損金算入限度超過額	8,474 千円
一括償却資産損金算入限度超過額	4,108 千円
減損損失額	36,956 千円
賞与未払計上額	88,659 千円
資産除去債務	43,984 千円
その他	55,363 千円
繰延税金資産小計	417,508 千円
評価性引当額	△ 41,023 千円
繰延税金資産合計	376,485 千円
繰延税金負債	
資産除去債務相当資産	8,306 千円
その他	4,280 千円
繰延税金負債合計	12,587 千円
繰延税金資産の純額	363,897 千円

(1株当たり情報に関する注記)

1. 1株当たり純資産額	366,168 円 9銭
2. 1株当たり当期純利益	11,608 円74銭

(当期純利益)	599,011 千円
---------	------------